

第2日（3月9日）

1 池谷和正 議員（凌雲の会）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長、教育長

令和5年度施政方針について

新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻、気候変動問題等、我が国を取り巻く環境変化に加え、輸入資源価格をはじめとした物価高騰、人口減少・少子高齢化、災害の頻発化・激甚化等など、国内内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せている。

令和5年度の施政方針では、デジタル化の更なる加速や新しい働き方の浸透、社会経済構造や人々の行動、意識・価値観の大きな変化がもたらされていることに対して、柔軟で迅速な行政運営により課題解決に取り組むため、「躍進するまちづくり」などの基本的な考えを示すとともに、4つの重点取組を掲げている。

以下のことについて伺う。

(1) 市政運営に対する基本的な考えについて

ア 「躍進するまちづくり」をどのように進めていくか伺う

イ 健全財政の維持について伺う

(2) 4つの重点取組等における具体的な事業の内容について伺う

ア 新型コロナ感染症への対応と新たな日常の推進について伺う

イ デジタルの力を活用した社会課題解決への取組について伺う

ウ 人口減少・少子高齢化対策について伺う

エ 脱炭素社会への実現に向けたスタートアップについて伺う

オ そのほか新たな取組等について伺う

(3) 当初予算案の取組中、各政策の主要事業等について

ア 子育て・教育分野のうち、「こども家庭センター」の設置と、新たに教育委員会事務局に設置される学校福祉部との連携について伺う

(ア) 「こども家庭センター」について、前倒しして設置することとした経緯とその役割について

(イ) 学校福祉部を設置することとなった経緯について

(ウ) こども家庭センターと学校福祉部の連携について

イ 生きがい・文化・スポーツ分野のうち、公民館の「地域交流センター」化の方向性と進捗状況について伺う

ウ 同じく、焼津体育館の再整備の進捗状況とスケジュールについて伺う

2 鈴木浩己 議員（公明党議員団）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長、教育長

令和5年度施政方針について

(1) 令和5年度予算編成と重点取り組みについて

市長は、新年度の市政運営の基本的な考えとして、1点目に、水産文化都市焼津の実現に向けて、躍進するまちづくりとし、あらゆる社会情勢が変化中、本年をウイズコロナ元年と位置付け、コロナ禍により打撃を受けた産業や地域の人々のつながりを原点に戻すため、第6次総合計画の将来都市像の実現に向け、躍進するまちづくりに取り組むとし、2点目として、市政運営の目標となるキーワードを「進」とし、「進化」「推進」「前進」「躍進」として、これまでのやり方にとられない新しい発想で、柔軟で迅速な行政運営により課題解決に取り組む必要があるとしています。3点目は、組織横断的な取り組みによる行政運営として、社会経済情勢の変化の中においても、第6次総合計画第2期基本計画を着実に進めるため、組織横断的な取り組みを重点的かつ積極的に進めるとしています。新年度の当初予算案の規模は、577億7600万円で、前年度比、4.6%増の積極予算となりました。

ア 新年度予算編成の考え方について伺います

イ 今年度にスタートした第6次焼津市総合計画 第2期基本計画を着実に推進するため、令和4年度は施策横断的と表現されましたが、令和5年度は組織横断的との表現に改められ、4つの重点取り組みを掲げられました。

それぞれの重点取り組みの考え方と主な事業について伺います

(2) 第6次総合計画の施策について

ア 健康・医療・福祉分野

(ア) 带状疱疹ワクチン接種費用の公費助成について制度概要を伺います

(イ) 生活困窮者支援、特に住宅確保要配慮者の支援について、これまでの経過と今後の取り組みについて伺います

(ウ) 高齢者等のごみ出し支援について、全国的には、従来の廃棄物処理体制から高齢化社会に対応した処理体制へとシフトする自治体が増えております。本市は高齢社会に対応した地域を交えたごみ出し支援体制について、環境と福祉部門が連携し具体的に検討していくとのことでしたが、今後の取り組みについて伺います

イ 子育て・教育分野

(ア) ヤングケアラーの現状と支援の取り組みについて、本市は一昨年11月にこども相談センターが中心となり、関係部署によるプロジェクトチームを立ち上げ、問題点を情報共有し、支援を進める体制が整備されました。ヤングケアラーの現状と今後の支援の取り組みについて伺います

(イ) 学校教材整備について、令和2年度から10年間「義務教育諸学校における教材整備計画」として、教材整備指針の例示教材の整備に交付税措置される財政支援があります。新学習指導要領で、中学校・技術科の学習内容にプログラミング教育が拡充され、「材料と加工の技術」の領域においては3Dプリンターが教材整備指針に導入が推奨されております。本市の教材整備について伺います

ウ 産業・観光分野

(ア) 市内運送事業者への支援について、同事業者は、市民生活や産業活動を支えるエッセンシャルな公共輸送サービスの担い手として、重要な使命を果たしております。一方、昨今の燃料価格の高騰を受け、徹底した省エネをはじめとする自助努力にも関わらず、経営状況は悪化し、多くの事業者が事業存廃の岐路に直面している状況です。現在、全国的に運送事業者に対する自治体の支援が行われてお

ります。本市における今後の取り組みについて伺います

(イ) 焼津温泉の利用拡大施策について、焼津温泉は、温泉総選挙リフレッシュ部門で、2019年から3年連続で全国第1位を獲得しており、市内観光、誘客に非常に重要な地域資源です。

現在、本庁舎北側芝生広場に足湯を整備中ですが、さらなる利用拡大につながる取り組みについて伺います

(ウ) 旅先納税の導入について、旅行先の自治体にスマホでふるさと納税をすると、返礼品として即座に電子商品券が発行される「旅先納税」を実施する自治体が出てきました。焼津に旅行で訪れた市外の方が、スマホで専用サイトから会員登録し、クレジットカードで納税すれば、寄付額の30%分の電子ギフトが発行されるという仕組みです。こうした取り組みにより、市内観光を促進し、観光消費やふるさと寄付金の拡大が見込まれると考えますが、どう考えるか伺います

エ 市民協働・DX・行政運営分野

(ア) 「書かない市役所」「行かない市役所」の実現に向けて、今年度より、電子申請による110の行政手続きが開始されました。また、公共施設の予約システムも、昨年10月から開始されました。今後のオンライン手続きの拡充について伺います

(イ) 大井川市民サービスセンター機能向上について

a オンライン相談受付ブースの設置について

大井川地域の市民にとって、同サービスセンターは申請や手続きで、なくてはならない拠点ですが、どうしても本庁舎などに出向かなければならない場合もあります。そこで、オンライン会議アプリの活用により、大井川庁舎と関係部署をオンラインで結んで、相談や手続きが済む場合もあると考えますが、どう考えるか伺います

b ご遺族支援コーナーの設置について

本庁舎2階のご遺族支援コーナーは、各種申請手続きがワンストップで行えるため、大変喜ばれております。そこで、大井川市民サービスセンターにも同じ機能を持たせることはできないか伺います

3 深田ゆり子 議員（日本共産党市議会議員団）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長、教育長、病院事業管理者

市民の声と施政方針～物価高騰から暮らしと営業を守り、安心して暮らせる焼津市へ「年金は下がるばかり」、「給料は上がらない」、「この先日本はどうになってしまうのか」など、市議選において政治への不満や先行き不安の声が多く寄せられました。コロナ禍、ロシアのウクライナ侵略、円安による物価高騰の嵐、その影響は深刻です。しかも今、戦争か、平和か—日本の進路が大きく問われる事態です。岸田政権の大軍拡・大增税でなく、平和を守り、命と暮らしを守るために税金を使うべきです。地方自治体の一番の役割は「住民の福祉の増進」（地方自治法）です。住民の暮らしと福祉を良くする自治体本来の仕事を進め、物価高騰から暮らしと営業を守り、地域経済の再生を進めることが求められています。

(1) 物価高騰から住民生活と営業を守るため、電気代や燃料値上がり分の補助を

ア オール電化の方が「電気代が月4万円に」、2世帯住宅の方が「月7万円も」など、電気代の値上がりに悲鳴があがっています。しかも電力会社大手10社は4月以降さらに値上げをすること。一般家庭への支援のため電気代の補助制度の創設を

イ 市内に事業所があるすべての中小企業・個人事業主を支援するため、石川県小松市のように電気代や燃料費の補助を

(2) 健康、医療・福祉分野

ア コロナ対策

国は新型コロナを5類に引き下げ、感染対策や検査・治療への公的支援を後退させようとし、本市は「国の対応方針に基づき、迅速に対応」することです。

(ア) 現在の市内の小・中学校、福祉施設、市立総合病院などでの感染状況はどうか

(イ) 希望する人への安全なワクチン接種を進め、コロナ後遺症とワクチン接種後の健康被害の救済を

(ウ) 検査・治療・予防接種の公費負担の継続と発熱外来の拡充を

イ 市立総合病院の病床削減中止を

住民の命と健康を守る砦である市立総合病院は新病院基本設計業務に取り組むとしているが、病床削減は中止を

ウ 高齢者の生活を守るために

「値上げ、値上げなのに、年金は下がり医療費は上がる、どうやって食べていけばいいのか」、「焼津市は介護タクシーがない。これは個人の問題ではなく市の問題。福祉タクシーは料金がかかる」など、高齢者の方々から切実な声が寄せられました。

(ア) 国の75歳以上の医療費の自己負担額の2割負担分の撤回及び介護利用料2割負担の拡大など介護保険改悪検討の中止を国へ働きかけられたい

(イ) 「介護タクシー」が使えるように

(ウ) 「高齢者いきいきおでかけ支援事業」に行くためにも75歳以上へ無料のバス券・タクシー券を

(エ) 高齢者の補聴器補助拡充とわかりやすい啓発を

エ 障がい者の働く権利を守るために

作業所などで働く障がい者の方々が「親亡き後どうやって生きていったらいいか」不安を抱えているお話を聞きました。ある方は給料（工賃）は月4千円～5千円で給食費を一食310円×日数分払い、バス代もかかる。「なんとかしてほしい」と。障がい者の働く権利を守り、差別解消の取り組みを進めるために、給料（工賃）や給食費・バス代の助成を求めます

(3) 子育て・教育分野

ア 子育て支援の拡充

岸田政権の「異次元の少子化対策」は、重い教育費負担の軽減はありません。子どもの権利を尊重し、国に責任を果たすよう求めるとともに、市独自の子育て支援の拡充が求められています。本市は県内で2番目に実施した高校生までの医

療費無料化も保護者から喜ばれ、物価高騰のさなかで給食費無償化など、さらなる子育て支援への期待の声が多く寄せられました。本市も「結婚・妊娠から子育てまでの、切れ目のない支援や幼児教育・保育など、全国トップクラスの充実した施策をさらに進化させる」とのことです。

(ア) 小中学校の給食費無償化は全国250自治体を超え加速度的に拡大、学校給食費の無償化を

(イ) 本市は0～2歳児の保育料を、第2子半額、第3子以降無償としているが、すべての0～2歳児の保育料を無償に

(ウ) 保育士の職員配置基準の早急な改正を求めるとともに、本市独自の手厚い職員配置を

(エ) 子どもの国保税（均等割）を無料に

イ 子どもの権利尊重、ジェンダー平等の視点から教育の充実を

教育委員会事務局は教育部と学校福祉部の2部の組織体制とし、8月アトレ庁舎に保健センターが移転して「こども家庭センター」の設置で学校福祉部と両輪となって支援するとのことです。

(ア) 教育と福祉の専門家による個別相談・支援は必要です。将来的な展望をどう描いているか。親と子どもの居場所づくりを進めている宇都宮市の「宮っ子の居場所づくり」を参考にしているか

(イ) 子どもの権利条約の学習・啓発と、焼津市子どもの権利条例の制定を求めたい

(ウ) 妊娠、出産、子育て、その始まりは生理で、40年間位、約月に1回大切な役割を果たしている。学校・公共施設のトイレに生理用品の常備を

(4) 防災・都市・環境分野

ア 治水対策

(ア) 小石川流域の県と連携した雨水流出抑制対策の具体的事業内容、スケジュール、市民への周知は

(イ) 高草川流域、石脇川流域の治水対策の計画はどうなっているか

イ ミニステーション大富代替地、古着回収場所代替地

昨年からの市民要望である「ミニステーション大富の代替地」の整備、新庁舎の駐車場整備により撤去された「古着回収場所」の代替地整備の施策はありません。市民の利便性も考え早く整備を

ウ 街路樹の剪定

「街路樹の実を食べにくる鳥たちに大量のフンが落とされ困っている相談に、予算の関係で今年度は11本だけ剪定し残りは来年度予算との回答。箱モノだけ立派なものを作って、こういうところがほったらかしでは困る」とのことです。財政調整金やふるさと寄付金を活用し迅速な対応を

エ ヘルメット購入補助

4月から自転車のヘルメット着用の努力義務が始まります。交通安全対策の啓発につながるため、三島市や藤枝市のようにヘルメット購入に市の補助を

(5) 水産業

さかなの街の信頼回復

「水産文化都市焼津の実現に向けて、躍進するまちづくりに取り組む」とのこと

ですが

ア カツオ窃盗事件によって傷つけられたさかなの街焼津の信頼回復はどう進めるのか

イ 3か月に1度焼津漁協が行う県への報告内容を、市・市議会にも報告することを求め前向きに検討する答弁であったがその後どうなったか

ウ 水産物流の「見える化」であるトレーサビリティも必要であると考えているかどうか

(6) 反核平和

ア 今年は広島・長崎の被爆78年、ビキニ水爆被災から69年です。核兵器のない世界、核兵器禁止条約に参加する日本を目指し焼津市はどう行動するのか

イ 市内には核兵器廃絶を願う平和の記念植樹がいくつもあります。被災70年に向け「反核平和マップ」の作成を